

経理の状況

1 直近の2事業年度における計算書類

保険業法第111条第1項の規定にもとづき公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書等については、商法特例法による中央青山監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
現金及び預貯金	14,831	2.5	32,709	5.1
現金	0		0	
預貯金	14,831		32,709	
コールローン	20,000	3.4	20,300	3.2
買入金銭債権	-	-	12,995	2.0
金銭の信託	18,510	3.2	18,663	2.9
有価証券	522,178	89.1	542,208	85.1
国債	146,706		144,059	
地方債	10,743		16,574	
社債	252,664		277,770	
外国証券	80,438		87,900	
その他の証券	31,625		15,903	
不動産及び動産	69	0.0	63	0.0
建物	60		56	
動産	8		6	
その他資産	10,194	1.7	10,270	1.6
再保険貸	6,884		6,929	
未収金	54		461	
未収収益	2,999		2,289	
預託金	58		58	
仮払金	197		289	
金融派生商品	-		241	
その他の資産	0		0	
繰延税金資産	46	0.0	43	0.0
貸倒引当金	41	0.0	39	0.0
資産の部合計	585,789	100.0	637,214	100.0

経理の状況

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
保険契約準備金	313,347	53.5	345,604	54.2
支払備金	3		7,046	
責任準備金	313,343		338,558	
受託金	265,485	45.3	282,477	44.3
その他負債	5,363	0.9	7,536	1.2
再保険借	4,089		4,294	
未払法人税等	140		255	
預り金	2		2	
未払金	1,018		2,209	
仮受金	112		108	
金融派生商品	-		666	
退職給与引当金	92	0.0	-	-
退職給付引当金	-	-	59	0.0
賞与引当金	16	0.0	16	0.0
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0
負債の部合計	584,305	99.7	635,695	99.8

(資本の部)

資本金	1,000	0.2	1,000	0.2
法定準備金	1	0.0	1	0.0
利益準備金	1		1	
剰余金	483	0.1	518	0.1
任意積立金	56		56	
(特別積立金)	(17)		(17)	
(価格変動特別積立金)	(39)		(39)	
当期末処分利益	426		461	
(当期利益)	(23)		(35)	
資本の部合計	1,484	0.3	1,519	0.2
負債及び資本の部合計	585,789	100.0	637,214	100.0

(平成12年度の注記事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

また、会計基準変更時差異として発生した超過額は全額を特別利益として戻し入れ、この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3百万円減少し、経常利益は3百万円、税引前当期利益は35百万円増加しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は381百万円、税引前当期利益は381百万円及び当期利益は7百万円増加しております。

7. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、金銭の信託の評価方法、デリバティブ取

経理の状況

引の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4百万円、税引前当期利益は4百万円及び当期利益は1百万円減少しております。

8. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
9. 責任準備金に係る繰延税金資産については、当社は地震保険の単種目を扱っており、巨額の保険金支払を想定した場合、その回収の確実性を見込むことができないため、計上しておりません。
この為、責任準備金については、法人税等相当額を控除した上で繰入又は取崩しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は、48百万円であります。
12. 1株当たりの当期利益は、17円50銭であります。
13. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
14. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額はありません。
15. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。
 - (1) デリバティブ取引に係る評価差額等を「金融派生商品」として表示しております。
 - (2) 従来「退職給与引当金」を「退職給付引当金」として表示しております。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

経理の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成11年度	平成12年度
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	67,175	68,287
	保 険 引 受 収 益	54,291	58,114
	正味収入保険料	48,257	52,637
	支払備金戻入額	18	-
	積立保険料等運用益	6,015	5,476
	資 産 運 用 収 益	12,867	10,141
	利息及び配当金収入	13,153	11,431
	金銭の信託運用益	-	494
	有価証券売却益	2,533	1,855
	有価証券償還益	54	-
	為替差益	2,961	1,684
	その他運用収益	180	152
	積立保険料等運用益振替	6,015	5,476
	そ の 他 経 常 収 益	16	31
	経 常 費 用	66,514	67,752
	保 険 引 受 費 用	53,216	57,167
	正味支払保険金	57	3,179
	損害調査費	10	190
	諸手数料及び集金費	20,230	21,539
	支払備金繰入額	-	7,042
責任準備金繰入額	32,917	25,214	
資 産 運 用 費 用	6,703	4,537	
有価証券売却損	3,877	1,164	
有価証券評価損	1,847	-	
有価証券償還損	969	-	
金融派生商品費用	-	3,369	
その他運用費用	9	4	
営業費及び一般管理費	836	850	
そ の 他 経 常 費 用	5,757	5,197	
支 払 利 息	5,757	5,197	
経 常 利 益	661	534	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	13	31
	価格変動準備金戻入額	13	-
	退職給付引当金戻入額	-	31
	特 別 損 失	-	0
	不動産動産処分損	-	0
価格変動準備金繰入額	-	0	
税 引 前 当 期 利 益	675	565	
法 人 税 及 び 住 民 税	668	527	
法 人 税 等 調 整 額	17	3	
当 期 利 益	23	35	
前 期 繰 越 利 益	374	426	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	29	-	
当 期 未 処 分 利 益	426	461	

経理の状況

(平成12年度の注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	103,400 百万円
支払再保険料	50,762 百万円
差 引	52,637 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	3,209 百万円
回収再保険金	29 百万円
差 引	3,179 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

受再保険手数料	21,539 百万円
計	21,539 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	81 百万円
コールローン利息	40 百万円
買入金銭債権利息	35 百万円
有価証券利息	11,274 百万円
計	11,431 百万円

5. 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 従来、「利息及び配当金収入」、「その他運用収益」及び「その他運用費用」に含めていた金銭の信託に係る収益及び費用を「金銭の信託運用益」として表示しております。
- (2) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引に係る評価差額等を「金融派生商品費用」として表示しております。

なお、金融派生商品費用中の評価損益は425百万円の損であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

経理の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	会計年度	平成 11 年度	平成 12 年度
		平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		675	565
減価償却費		8	7
支払備金の増加額		18	7,042
責任準備金の増加額		32,917	25,214
受託金の増加額		18,112	16,992
貸倒引当金の増加額		10	2
退職給与引当金の増加額		0	-
退職給付引当金の増加額		-	32
賞与引当金の増加額		0	0
価格変動準備金の増加額		13	0
利息及び配当金収入		13,153	11,431
有価証券関係損益		4,106	691
為替差損益		2,961	2,236
不動産動産関係損益		-	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,227	545
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		66	1,392
その他		176	288
小 計		38,323	36,563
利息及び配当金の受取額		13,568	12,141
法人税等の支払額		757	429
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,135	48,276
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		-	6,000
有価証券の取得による支出		330,382	402,032
有価証券の売却・償還による収入		278,361	369,409
小 計		52,020	38,623
(+)		(885)	(9,653)
不動産及び動産の取得による支出		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,020	38,623
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		885	9,652
現金及び現金同等物期首残高		39,947	39,062
現金及び現金同等物期末残高		39,062	48,714

経理の状況

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預貯金	14,831 (百万円)	32,709 (百万円)
コールローン	20,000	20,300
買入金銭債権	-	12,995
有価証券	522,178	542,208
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	11,290	17,290
現金同等物以外の有価証券	506,657	542,208
現金及び現金同等物	39,062	48,714

2. は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。

3. (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(4) 利益処分

(単位：百万円)

年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
科目			
当期末処分利益	374	426	461
次期繰越利益	374	426	461

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
区分			
1株当たり配当金	-	-	-
1株当たり当期利益	12.54円	11.58円	17.50円
配当性向	-	-	-
1株当たり純資産額	715.99円	742.18円	759.68円
従業員1人当たり総資産額	23,252	26,626	31,860

(注) 1. 1株当り当期利益は $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しております。

2. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

経理の状況

2 リスク管理債権

(1) 破綻先債権

該当ありません。

(2) 延滞債権

該当ありません。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

該当ありません。

(4) 貸付条件緩和債権

該当ありません。

(5) リスク管理債権の合計額

該当ありません。

3 債務者区分に基づいて区分された債権

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

該当ありません。

(2) 危険債権

該当ありません。

(3) 要管理債権

該当ありません。

(4) 正常債権

該当ありません。

4 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

区 分	年 度	年 度	
		平成 11 年度末	平成 12 年度末
(A)	ソルベンシー・マージン総額	276,647	295,971
(B)	リスクの合計額	309,090	313,513
(C)	ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	179.0%	188.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定にもとづいて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率とは

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の前測を超える危険」(前表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(前表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等にもとづき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(前表の(C))です。

「通常の前測を超える危険」(リスクの合計額): ~ の総額

保険引受上の危険: 保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険および通常の前測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

予定利率上の危険: 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

資産運用上の危険: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等

経営管理上の危険: 業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 以外のもの

「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)

損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社は、「地震保険に関する法律」にもとづき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項(注)により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

(注) 条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律(昭和41年法律第73号)第3条第1項(政府の再保険)に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第1項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」

経理の状況

5 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）

(1) 有価証券

平成11年度

(単位：百万円)

種 類	平成11年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
公 社 債	369,514	379,926	10,411
株 式	-	-	-
外 国 証 券	13,451	13,666	215
そ の 他 有 価 証 券	25,493	25,544	51
合 計	408,460	419,137	10,677

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券および非上場有価証券のうち、時価相当額を合理的に算定できるものを対象としております。

2. 「種類」欄の「公社債」は貸借対照表の「国債」、「地方債」および「社債」を指しております。

3. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券 …………… 主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 …………… 証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券[(1)、(2)に該当するものを除く]… 証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券…………… 基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）…………… 証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。

(6) なお、内国債以外の債券については上場債券（米国国債を含む）を開示対象としており、これらの時価については、Wall Street、Daily Official List、Cote Officielle等に掲載された価格によっております。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額の主なものは、次のとおりです。

平成11年度

公社債のうち非公募債券	13,212 百万円
公社債のうち残存償還期間が1年以内の非上場債券	17,387
公社債のうち非上場の内国債以外の債券	9,998
外国証券のうち非上場債券および為替予約等付債券	66,986

平成12年度

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

経理の状況

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 12 年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	401,211	416,262	15,051
	株式	-	-	-
	外国証券	71,889	73,272	1,382
	その他	9,500	9,561	61
	小計	482,600	499,096	16,496
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	37,192	37,090	103
	株式	-	-	-
	外国証券	16,011	15,394	616
	その他	473	456	17
	小計	53,677	52,941	737
合 計		536,277	552,037	15,760

当期に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 12 年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	266,629	1,855	1,164

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

その他有価証券

その他 5,930 百万円

経理の状況

(2) 金銭の信託 平成11年度

(単位：百万円)

種 類	平成11年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
金 銭 の 信 託	18,510	19,210	699

平成12年度

(単位：百万円)

種 類	平成12年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
金 銭 の 信 託	18,663	19,108	444

(3) デリバティブ取引情報

取引の状況に関する事項

当社では外貨建資産に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っているほか、債券に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で、債券店頭オプション取引を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引は相場の変動による市場リスクを有しておりますが、現物資産をヘッジする目的で行っているため、当該取引に損失のみが発生することはありません。また取引先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行等の信用リスクはほとんどないものと認識しております。

当社のデリバティブ取引の状況は取引執行部門と分離したリスク管理部門がチェックし、定期的に常務会等へ報告しております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

経理の状況

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度末			平成12年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	13,387	-	13,306	81	11,879	-	12,434	555
	ユーロ	7,793	-	7,781	11	11,765	-	11,775	10
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	-	-	-	-	3,893	3,893	96	96
	合計	-	-	-	93	-	-	-	469

(注)

平成11年度

1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。

2. 時価の算定方法

為替相場は先物相場を使用しております。

外貨建債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いております。

平成12年度

1. 同左

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度末			平成12年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール (オプションプレミアム)	24,000 (112)	- (-)	129	17	20,000 (107)	- (-)	63	43
	合計	-	-	-	17	-	-	-	43

(注)

平成11年度

時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

平成12年度

時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。